

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

874

保健関係事業（小学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
	中事業		保健関係事業（小学校）	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 保健給食管理課 福井 博之 435-1137
事業実施の根拠法令	日本スポーツ振興センター法第17条		関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	学校環境衛生の保全及び学校管理下での児童の災害を救済する。		各学校へプール消毒薬品代を配当 各学校簡易専用水道水質検査 自動体外式除細動器（AED借上） 日本スポーツ振興センター災害共済への加入 学校の管理下における児童の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）につき、当該児童生徒等の保護者に対し、災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）を行う			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における幼児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における幼児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における幼児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における幼児の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	20,416	20,089	20,306	19,820	22,034	17,833	20,290	0	20,290	0
伸び率（%）	0.4%	0.9%	△0.5%	△1.3%	8.5%	△10%	△7.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,996	4,156	4,189	4,269	4,300	3,822	3,026	0	3,026
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,996	4,156	4,189	4,269	4,300	3,822	3,026	0	3,026
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,677	6,600	6,671	6,606	6,835	6,677	6,631	0	6,631	0
一般財源（税等）	13,739	13,489	13,635	13,214	15,199	11,156	13,659	0	13,659	0
所要人数（人）	正規職員	0.50	0.52	0.52	0.53	0.54	0.48	0.38	0.00	0.38
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費2,600千円、手数料363千円、機械等借上料3,056千円、児童・生徒等災害共済掛金負担金16,015千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	日本スポーツ振興センターへの加入者数	人	目標値	17222	17185	17040	16960	16960
			実績値	17199	17181	17050		
			達成度(%)	99.9%	99.9%	100%	%	%
成果指標	日本スポーツ振興センターへの加入率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.9	99.9	100		
			達成度(%)	99.9%	99.9%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童に対して治療費の援助を行うことにより、児童は充実した学校生活を送ることができる。また、児童のほとんどが加入しているため、今後も事業を継続していく。
見直し・改善内容	今後も高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。